



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 ホシザキ電機株式会社

コード番号 6465 URL <http://www.hoshizaki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 幸彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 本郷 正己

定時株主総会開催予定日 平成24年3月28日 配当支払開始予定日 平成24年3月14日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	169,297	△0.0	13,808	△0.2	13,750	5.3	7,220	△18.7
22年12月期	169,379	5.7	13,842	58.4	13,058	38.1	8,884	81.5

(注) 包括利益 23年12月期 6,227百万円 (△6.1%) 22年12月期 6,633百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	100.18	100.03	6.4	7.5	8.2
22年12月期	123.31	123.20	8.3	7.3	8.2

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 ー百万円 22年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	185,282	114,445	61.7	1,585.30
22年12月期	181,243	110,302	60.8	1,528.96

(参考) 自己資本 23年12月期 114,328百万円 22年12月期 110,169百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	12,957	△6,178	△2,118	35,148
22年12月期	12,755	△9,951	△1,328	30,707

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	2,161	24.3	2.0
23年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	2,163	29.9	1.9
24年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		29.6	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,400	1.1	6,800	△8.6	6,900	△9.1	3,900	△9.3	54.08
通期	171,000	1.0	13,000	△5.9	13,000	△5.5	7,300	1.1	101.22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年12月期	72,118,250 株	22年12月期	72,055,250 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	439 株	22年12月期	374 株
② 期末自己株式数	23年12月期	72,074,688 株	22年12月期	72,052,220 株
③ 期中平均株式数	23年12月期		22年12月期	

(注) 1株当り当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	56,244	0.4	6,920	4.1	7,128	12.8	4,164	1.5
22年12月期	56,018	7.3	6,649	65.1	6,321	11.0	4,102	6.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	57.79	57.70
22年12月期	56.93	56.88

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年12月期	126,047		87,013		69.0	1,206.55		
22年12月期	120,234		84,997		70.7	1,179.62		

(参考) 自己資本 23年12月期 87,013百万円 22年12月期 84,997百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、詳細については2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
6. その他	39
(1) 役員の変動	39
(2) その他	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における国内の経済環境は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響は大きく、企業の生産活動も大きな打撃を受けました。その後年度後半では回復基調で推移したものの、タイの洪水の影響、円高の長期化等により依然として厳しい環境で推移いたしました。海外におきましては、中国等アジア諸国の景気の拡大傾向は続くものの、その成長ペースは鈍化し、欧州の政府債務危機が深刻化する等、一層の先行き不透明感が強まる状況となっております。

当社グループを取り巻く環境におきましても、主要販売先である外食産業において、震災の影響による消費マインドは回復傾向にあるものの、消費者の節約志向は依然として強く、厳しい環境が続きました。一方で、販売面においては、震災の復旧需要が一部に見られたこと、節電対応による当社の省エネ製品への関心の高まり等により販売増加の動向もみられました。

このような環境のなか、当社グループは、国内では、外食産業への積極的な拡販と外食産業以外の新規顧客の継続的な開拓を行ってまいりました。海外では、北中米、欧州・アジアにおいて、主力製品の拡販に努めました。その一方で、原価低減に加えITを活用した業務の効率化や生産性の向上に努め、収益の確保にグループをあげて取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,692億97百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は138億8百万円（同0.2%減）、経常利益は137億50百万円（同5.3%増）となりました。また、当期純利益は受取和解金12億40百万円を特別利益に計上した前年同期と比較し18.7%減となる72億20百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

日本におきましては、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、業務用冷蔵庫や製氷機、食器洗浄機等の拡販、その他の新規顧客への積極的な営業活動を展開してまいりました。製品開発におきましては、業務用冷蔵庫や製氷機のモデルチェンジ等を実施し、市場に投入してまいりました。その結果、売上高は1,354億80百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は107億68百万円（同5.4%増）となりました。

②北中米

北中米におきましては、製氷機、飲料ディスペンサ及び業務用冷蔵庫の拡販を推進してまいりました。製品開発におきましては、製氷機は省エネ・省スペースに対応する製品の品揃えの充実、業務用冷蔵庫は省エネ・低コストに対応するモデルチェンジ等を実施してまいりました。その結果、為替の影響等もあり、売上高は286億36百万円（前年同期比6.4%減）、セグメント利益は40億6百万円（同14.5%減）となりました。

③欧州・アジア

欧州・アジアにおきましては、欧州向け製氷機のモデルチェンジ、中国向けの業務用冷蔵庫の新シリーズの開発等を実施し、主力製品の積極的な拡販に努めてまいりました。その結果、為替の影響はあったものの、前期に設立したアジアの現地法人の売上寄与等により、売上高は94億27百万円（前年同期比3.3%増）、諸経費の増加等により、セグメント利益は6億60百万円（同19.9%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の当社グループを取巻く市場環境は、欧州の政府債務危機等に伴う世界経済の減速等継続して不透明な状況で推移すると思われれます。このような環境のなか、次期においては、新規顧客の開拓、高付加価値製品の開発と共に、これまで実践してまいりました原価低減並びに業務の効率化、生産性の向上にも継続的に取り組み、グループの将来に向けた成長基盤を築いてまいります。

次期の見通しといたしましては、昨今の経済、市場動向等を勘案し、次のように見込んでおります。

連結売上高といたしましては、1,710億円（前年同期比1.0%増）を見込んでおります。

連結営業利益といたしましては、130億円（前年同期比5.9%減）を見込んでおります。

連結経常利益といたしましては、130億円（前年同期比5.5%減）を見込んでおります。

連結当期純利益といたしましては、73億円（前年同期比1.1%増）を見込んでおります。

日本では、主要顧客である外食産業を取巻く市場環境の厳しさが継続すると思われまます。こうしたなか、外食産業以外の新規顧客の開拓に一層尽力し、競争力の高い高付加価値製品の開発と、主力製品の拡販及びブレハブ冷凍冷蔵庫、スチームコンベクションオープンをはじめとする調理機器等の拡販に努めてまいります。

北中米においては、主力製品である製氷機の他に、業務用冷蔵庫、食器洗浄機の省エネ等に対応する品揃えの充実を図り、これら製品の拡販を推進してまいります。また、製氷機、業務用冷蔵庫の製造・販売を担当するHOSHIAZAKI AMERICA, INC. とディスペンサの製造・販売を担当するLANCER CORPORATIONとのシナジーの追求も継続してまいります。

欧州においては、金融の不安定な状況が継続することが予想されるなか、今後も拠点網の拡充を図ることにより、販売・サービス網を強化し、製氷機の市場シェア向上、業務用冷蔵庫の拡販に努めてまいります。

中国をはじめとするアジアでは、当社グループの実績がまだ大きくはありませんが、経済成長はめざましく、今後の需要増大が見込まれます。当社グループでは、次期においてもさらなる販売拠点の拡充を図り、同地域での事業基盤の構築と拡販に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ40億39百万円増加し、1,852億82百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ91億56百万円増加し、1,221億47百万円となりました。主な要因は、有価証券が減少しましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ51億17百万円減少し、631億35百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物（純額）、のれん、その他のなかの投資有価証券の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円減少し、708億37百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億89百万円増加し、521億23百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、前受金が減少しましたが、未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億93百万円減少し、187億13百万円となりました。主な要因は、退職給付引当金が増加しましたが、その他のなかの長期未払金の減少によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ41億43百万円増加し、1,144億45百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が減少しましたが、利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ44億40百万円増加し、351億48百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、129億57百万円の収入（前年同期は127億55百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額が49億9百万円ありましたが、一方で、税金等調整前当期純利益が135億24百万円、減価償却費が41億95百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは61億78百万円の支出（前年同期は99億51百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入が53億28百万円ありましたが、一方で、定期預金の純増による支出が62億84百万円、投資有価証券の取得による支出が36億8百万円、有形固定資産の取得による支出が27億66百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、21億18百万円の支出（前年同期は13億28百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額が21億52百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	59.5	60.8	61.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.2	59.8	70.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	637.5	1,600.5	3,284.0

(注) 1. 上表中の各指標は以下のとおり算出しております。

- ・自己資本比率=自己資本/総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー/利払い
2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、経営上重要な政策として認識しております。将来にわたる安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を図ると共に、当社の財務状況、収益状況及び配当性向等より総合的に判断し、株主の皆様へ安定的に利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、企業体質の強化及び設備投資、研究開発等、将来の企業価値向上のための投資に充當いたします。

当期の期末配当金につきましては、基本方針に基づき、1株当たり30円といたします。

また次期の配当金につきましては、1株当たり30円の期末配当金を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社46社（うち連結子会社45社）により構成され、主な事業内容は、業務用厨房機器の研究開発、製造、販売及び保守サービスであります。

研究開発は、国内では当社が行うほか株式会社ネスターが自社製品の研究開発を行っており、北中米ではHOSHIZAKI AMERICA, INC. 及びLANCER CORPORATION等が、欧州・アジアではGRAM COMMERCIAL A/Sが担っております。製品企画から製品化までの一貫した研究体制を持つことにより、最終顧客の多様なニーズにあった対応を可能にしております。新製品開発、先端技術開発、既存製品の改良や改善、シリーズ展開の活動及び原価低減活動を行っており、販売及び保守サービス活動から得られる情報や市場品質情報を製品開発に活用する体制を確立しております。

製造は、国内では当社の本社工場と島根工場が行うほか一部製品を株式会社ネスターが、一部部品をサンセイ電機株式会社が行い、北中米では、HOSHIZAKI AMERICA, INC. 及びLANCER CORPORATION等が、欧州・アジアではHOSHIZAKI EUROPE LIMITED、GRAM COMMERCIAL A/S及び星崎電機（蘇州）有限公司が行っております。また、長年の製造活動のなかから培って来ました製氷機構の加工技術、ステンレス鋼板の溶接技術や切削技術等の加工技術を有しております。その生産形態は、見込生産ではありますが多品種少量生産であり、これに対応するため大型の製造設備を含むシステム化された製造設備を導入し、生産技術の蓄積や製品品質の安定化、生産リードタイムの短縮を図っております。

販売及び保守サービスは、国内ではホシザキ東京株式会社ほか14の地域別販売会社及び株式会社ネスターが、北中米では6つの直系地域販売会社及びADVANCED BEVERAGE SOLUTIONS, LLC等が、欧州・アジアでは、Hoshizaki Europe B.V.、HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD及び星崎冷熱機械（上海）有限公司等が担っております。また、国内外の販売拠点による最終顧客への直接販売、卸販売及びアフターサービスを行っており、国内では直接販売の比率が高く、海外では代理店販売の比率が高くなっております。特に国内では地域別販売会社の営業所により、地域に密着した顧客へのきめ細かなサポートで、販売及びアフターサービス体制を確立しております。

セグメント別の当社及びグループ会社の位置付けにつきましては、次のとおりであります。

セグメント	会社名	当社グループにおける位置付け
日 本	ホシザキ電機株式会社（当社）	業務用厨房機器の製造・開発
	ホシザキ北海道株式会社	業務用厨房機器の販売・保守サービス
	ホシザキ東北株式会社	
	ホシザキ北関東株式会社	
	ホシザキ関東株式会社	
	ホシザキ東京株式会社	
	ホシザキ湘南株式会社	
	ホシザキ北信越株式会社	
	ホシザキ東海株式会社	
	ホシザキ京阪株式会社	
	ホシザキ阪神株式会社	
	ホシザキ中国株式会社	
	ホシザキ四国株式会社	
	ホシザキ北九株式会社	
	ホシザキ南九株式会社	
	ホシザキ沖縄株式会社	
	株式会社ネスター	業務用厨房機器の製造・販売・保守サービス・開発
サンセイ電機株式会社	業務用厨房機器及び部品の製造・加工	

セグメント	会社名	当社グループにおける位置付け
北中米	HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC.	米国における持株会社
	HOSHIZAKI AMERICA, INC.	業務用厨房機器の製造・販売・保守サービス・開発
	HOSHIZAKI SOUTH CENTRAL D. C. INC.	米国における各地域の販売・保守サービス
	HOSHIZAKI WESTERN D. C. INC.	
	HOSHIZAKI NORTHEASTERN D. C. INC.	
	HOSHIZAKI NORTHCENTRAL D. C. INC.	
	HOSHIZAKI SOUTHEASTERN D. C. INC.	
	HOSHIZAKI NEW ENGLAND D. C. INC.	
	LANCER CORPORATION	
	ADVANCED BEVERAGE SOLUTIONS, LLC	飲料ディスペンサ等の米国内への地域別販売・保守サービス
	LANCER DE MEXICO, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE	飲料ディスペンサ等のメキシコへの地域別販売・保守サービス
	INDUSTRIAS LANCERMEX, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE	飲料ディスペンサ等のメキシコにおける製造
	SERVICIOS LANCERMEX S. A. DE C. V.	LANCER DE MEXICO, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE への人材派遣
	HOSHIZAKI LANCER PTY LTD	飲料ディスペンサ等の開発、及び豪州内の製造・販売・保守サービス
	HOSHIZAKI LANCER LIMITED	飲料ディスペンサ等のニュージーランドにおける販売・保守サービス
Lancer Europe	飲料ディスペンサ等の欧州における販売・保守サービス	
欧州・アジア	Hoshizaki Europe Holdings B. V.	欧州、及びシンガポールの持株会社
	HOSHIZAKI EUROPE LIMITED	欧州での業務用厨房機器の製造・販売
	Hoshizaki Europe B. V.	欧州での業務用厨房機器の販売・保守サービス
	GRAM COMMERCIAL A/S	欧州での業務用厨房機器の製造・開発
	GRAM UK LIMITED	イギリスでの業務用厨房機器の販売
	Gram Deutschland GmbH	ドイツでの業務用厨房機器の販売
	Gram Nederland B. V.	オランダでの業務用厨房機器の販売
	HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD	シンガポールの販売・保守サービス及び東南アジア、南アジアへの輸出
	星崎冷熱機械（上海）有限公司	中国での業務用厨房機器の販売・保守サービス
	星崎電機（蘇州）有限公司	中国での業務用厨房機器の製造・販売
	台湾星崎股份有限公司	台湾での業務用厨房機器の販売・保守サービス
	星崎香港有限公司	香港での業務用厨房機器の販売・保守サービス

(注) ほかに非連結子会社であるLANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. が、ブラジルにおける飲料ディスペンサ等の製造・販売を担当しておりますが、現在休眠中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、多様化する「食」に対するニーズの変化に対応し、お客様のみならず社会に貢献できる進化する企業を目指し、これを満たすため、独自の技術に基づくオリジナル製品を創造し、より快適でより効率的な食環境へ向けての新たな提案と迅速かつ高品質なサービスを提供することをグループの経営理念に掲げ、その実現・実行を目指しております。

このため、遵法はもとより社会と社員から信頼される会社づくり、透明性のある経営、議論のできる経営の実践、事業活動と環境との調和、働きやすい職場環境の実現を経営姿勢に努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、将来への成長のための重要な経営指標を連結売上高における海外売上高比率と、高利益体質の実現のため、売上高経常利益率の向上を目標とする指標と捉えております。

このために、継続して海外へのビジネスフィールドの拡大を図ると共に、原価低減、経費削減等を推進し、経営の高利益体質化を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、内外の情勢から判断して、引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

国内事情におきましては、出生率の低下による人口減少社会に突入し、急速に少子高齢化社会が進んでいくと思われれます。また、個人消費の低迷が続くなか、消費者の節約志向の高まりで、当社グループ主力製品の販売先である外食産業企業間の競争が激化することから、企業（店舗）数の減少並びに厨房機器等設備への投資抑制の継続が予想されます。また、欧州の政府債務危機等に伴う世界経済の減速等引き続き不透明な状況にあり、当社グループの事業拡大にとって、厳しい環境であります。

このような環境の下、当社グループは、以下の中長期的な経営戦略、課題に取り組んでまいります。

①海外への事業展開

今後、製氷機、業務用冷蔵庫といった主力製品の新たなマーケットを国内や欧米のみならず、中国をはじめとする新興国にも拡大してまいります。このためには、海外の各地域の国内事情、消費者動向に基づいた製品開発、販売体制の強化及び製造拠点のさらなる拡充が不可欠となってまいります。そのための企業買収も今後の事業展開のなかでは視野に入れ、ビジネスフィールドの拡大に努めてまいります。

②高付加価値製品の供給及び新規市場の開拓

縮小すると予想されます国内市場におきましては、ノンフロン化、インバーター技術を応用した主力製品の開発を継続し、より高品質で、省エネ、環境性に優れた商品の提供を図り、他社との差別化を推進し、市場シェアの拡大を目指してまいります。

また、プレハブ冷凍冷蔵庫、電解水生成装置、調理機器等の拡販による新規市場開拓を推進し、成長を目指します。

③高利益体質強化への取り組み

当社グループの主力製品の主要材料である鋼材や部品等は市況の変動により製品価格に影響を及ぼします。

また当社グループは、より高付加価値製品の開発のための多数の開発技術要員や、多様な顧客ニーズに対応しうる営業、サービスの人員体制を敷いております。これらの体制は当社グループの強みである反面、人件費の負荷といった側面を持ち合わせております。

市況の変動による原材料変動のリスクを吸収しうる製造原価低減策や、IT投資による業務効率向上施策及びその他の経費削減策を継続し、高利益体質への強化を図ってまいります。

④コンプライアンスへの取り組みとコーポレートガバナンスの充実

当社は、さらなる事業拡大、企業価値向上を目指すためには社会からの信頼を得ることが極めて重要であると考えております。今後も継続して企業倫理・コンプライアンスに関し、役員、全社員が共通の認識を持ち、公正で的確な意思決定を行う風土を醸成する仕組みの構築に加えて、グループ全社において透明性のある管理体制の整備を行うことで、さらなる内部管理体制の強化を図り、より一層のコーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,769	81,418
受取手形及び売掛金	※2 16,409	※2 17,069
有価証券	8,643	6,410
商品及び製品	6,112	6,139
仕掛品	1,938	1,872
原材料及び貯蔵品	4,546	4,857
繰延税金資産	2,281	2,329
その他	2,378	2,133
貸倒引当金	△88	△83
流動資産合計	112,990	122,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,057	35,062
減価償却累計額	△19,966	△20,784
建物及び構築物(純額)	15,090	14,277
機械装置及び運搬具	22,213	21,454
減価償却累計額	△18,014	△17,622
機械装置及び運搬具(純額)	4,198	3,832
工具、器具及び備品	17,312	17,344
減価償却累計額	△15,481	△15,616
工具、器具及び備品(純額)	1,830	1,728
土地	15,546	15,516
リース資産	126	155
減価償却累計額	△21	△48
リース資産(純額)	104	106
建設仮勘定	645	1,279
有形固定資産合計	37,415	36,741
無形固定資産		
のれん	9,724	7,598
その他	6,625	6,108
無形固定資産合計	16,350	13,707
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,821	—
繰延税金資産	6,706	5,997
その他	6,128	※1 6,847
貸倒引当金	△170	△157
投資その他の資産合計	14,486	12,687
固定資産合計	68,252	63,135
資産合計	181,243	185,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,021	9,490
未払金	9,580	9,995
未払法人税等	1,952	2,624
前受金	15,284	14,821
賞与引当金	2,232	2,206
製品保証引当金	846	868
その他	12,017	12,116
流動負債合計	51,934	52,123
固定負債		
繰延税金負債	3,158	3,032
退職給付引当金	12,534	12,924
役員退職慰労引当金	407	471
製品保証引当金	258	269
その他	2,647	2,015
固定負債合計	19,006	18,713
負債合計	70,940	70,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,774	7,812
資本剰余金	14,296	14,335
利益剰余金	95,108	100,167
自己株式	△0	△0
株主資本合計	117,178	122,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△56	△176
為替換算調整勘定	△6,952	△7,809
その他の包括利益累計額合計	△7,009	△7,986
少数株主持分	133	117
純資産合計	110,302	114,445
負債純資産合計	181,243	185,282

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
売上高		169,379		169,297
売上原価	※2	104,840	※2	104,011
売上総利益		64,538		65,286
販売費及び一般管理費	※1, ※2	50,696	※1, ※2	51,477
営業利益		13,842		13,808
営業外収益				
受取利息		245		253
その他		380		396
営業外収益合計		626		649
営業外費用				
為替差損		1,166		438
その他		244		270
営業外費用合計		1,410		708
経常利益		13,058		13,750
特別利益				
製品保証引当金戻入額		262		—
固定資産売却益		—		11
受取和解金	※4	1,240		—
その他		19		—
特別利益合計		1,522		11
特別損失				
固定資産廃棄損	※3	89	※3	62
投資有価証券評価損		225		—
災害による損失		—	※6	140
リース資産撤去費用等	※5	270		—
その他		76		33
特別損失合計		661		236
税金等調整前当期純利益		13,919		13,524
法人税、住民税及び事業税		5,033		5,637
法人税等調整額		4		675
法人税等合計		5,037		6,312
少数株主損益調整前当期純利益		—		7,212
少数株主損失(△)		△3		△8
当期純利益		8,884		7,220

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△119
為替換算調整勘定	—	△864
その他の包括利益合計	—	※2 △984
包括利益	—	※1 6,227
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	6,243
少数株主に係る包括利益	—	△15

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,772	7,774
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	1	38
当期変動額合計	1	38
当期末残高	7,774	7,812
資本剰余金		
前期末残高	14,294	14,296
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	1	38
当期変動額合計	1	38
当期末残高	14,296	14,335
利益剰余金		
前期末残高	87,664	95,108
当期変動額		
剰余金の配当	△1,441	△2,161
当期純利益	8,884	7,220
当期変動額合計	7,443	5,058
当期末残高	95,108	100,167
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	109,731	117,178
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	3	76
剰余金の配当	△1,441	△2,161
当期純利益	8,884	7,220
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	7,447	5,135
当期末残高	117,178	122,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△111	△56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54	△119
当期変動額合計	54	△119
当期末残高	△56	△176
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,650	△6,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,301	△857
当期変動額合計	△2,301	△857
当期末残高	△6,952	△7,809
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△4,762	△7,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,247	△976
当期変動額合計	△2,247	△976
当期末残高	△7,009	△7,986
少数株主持分		
前期末残高	—	133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133	△15
当期変動額合計	133	△15
当期末残高	133	117
純資産合計		
前期末残高	104,969	110,302
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	3	76
剰余金の配当	△1,441	△2,161
当期純利益	8,884	7,220
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,114	△992
当期変動額合計	5,333	4,143
当期末残高	110,302	114,445

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,919	13,524
減価償却費	4,291	4,195
のれん償却額	1,632	1,439
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	295	389
賞与引当金の増減額 (△は減少)	291	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△226	—
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△986	—
受取利息及び受取配当金	△259	△266
投資有価証券評価損益 (△は益)	225	—
受取和解金	△1,240	—
リース資産撤去費用等	270	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,118	△872
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,514	△595
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,147	△372
未払金の増減額 (△は減少)	1,471	469
未払費用の増減額 (△は減少)	△165	128
未払消費税等の増減額 (△は減少)	154	—
長期未払金の増減額 (△は減少)	△638	△550
その他	181	95
小計	16,729	17,586
利息及び配当金の受取額	283	284
利息の支払額	△7	△3
和解金の受取額	1,240	—
リース資産撤去費用等の支払額	△270	—
法人税等の支払額	△5,218	△4,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,755	12,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△84,126	△68,748
定期預金の払戻による収入	82,452	62,464
有価証券の純増減額 (△は増加)	△2,276	1,493
有形固定資産の取得による支出	△2,273	△2,766
有形固定資産の売却による収入	91	94
無形固定資産の取得による支出	△986	△434
投資有価証券の取得による支出	△4,356	△3,608
投資有価証券の償還による収入	2,000	5,328
信託受益権の純増減額 (△は増加)	76	—
事業譲受による支出	※2 △452	—
その他	△99	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,951	△6,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△36
配当金の支払額	△1,441	△2,152
ストックオプションの行使による収入	—	76
少数株主からの払込みによる収入	135	—
その他	△23	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,328	△2,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	△219
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,658	4,440
現金及び現金同等物の期首残高	29,049	30,707
現金及び現金同等物の期末残高	※1 30,707	※1 35,148

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数……………45社 主要な連結子会社の名称 ホシザキ東京(株)、ホシザキ東海(株)、ホシザキ京阪(株)、ホシザキ北九(株)、HOSHIZAKI AMERICA, INC. 及びLANCER CORPORATIONであります。 なお、平成22年8月に台湾星崎国際股份有限公司を、平成22年11月に星崎香港有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 LANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 LANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. 持分法非適用子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数……………45社 主要な連結子会社の名称 ホシザキ東京(株)、ホシザキ東海(株)、ホシザキ京阪(株)、ホシザキ北九(株)、HOSHIZAKI AMERICA, INC. 及びLANCER CORPORATIONであります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(イ) 評価基準……………主として原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(ロ) 評価方法</p> <p>商品……………個別法 製品・仕掛品……………総平均法 原材料・貯蔵品……………先入先出法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物(建物附属設備を除く) 当社は定率法を採用し、連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>その他 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(イ) 評価基準 同左</p> <p>(ロ) 評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社の一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 当社及び一部の連結子会社は、製品のアフターサービス費用に備えるため、将来発生するサービス費用見積額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 製品保証引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却は、主として10年間から12年間の均等償却によっております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) のれんの償却に関する事項 のれんの償却は、主として10年間から12年間の均等償却によっております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. _____</p> <p>6. _____</p> <p>7. _____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
_____	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「金銭の信託」(当連結会計年度末の残高746百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度末の残高52百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期借入金」(当連結会計年度末の残高4百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「未払金」の金額は、8,024百万円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動負債の「リース債務」(当連結会計年度末の残高33百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました固定負債の「リース債務」(当連結会計年度末の残高78百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「負のれん」(当連結会計年度末の残高32百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「リース資産減損勘定」(当連結会計年度末の残高11百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「寄付金」(当連結会計年度計上額23百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度計上額53百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券」は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資有価証券」は738百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は5百万円であります。

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「減損損失」は53百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「賞与引当金の増減額(△は減少)」は△95百万円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額(△は減少)」は3百万円あります。</p> <p>4. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は23百万円あります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「賞与引当金の増減額(△は減少)」は△14百万円あります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「製品保証引当金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「製品保証引当金の増減額(△は減少)」は66百万円あります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額(△は減少)」は△23百万円あります。</p> <p>4. 投資活動によるキャッシュ・フローの「信託受益権の純増減額(△は増加)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「信託受益権の純増減額(△は増加)」は24百万円あります。</p> <p>5. 財務活動によるキャッシュ・フローの「リース債務の返済による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「リース債務の返済による支出」は19百万円あります。</p> <p>6. 財務活動によるキャッシュ・フローの「ストックオプションの行使による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「ストックオプションの行使による収入」は3百万円あります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">23,112百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">969</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">813</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,896百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,568</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,465</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89</td> </tr> </table> <p>※4. 受取和解金 国内連結子会社であるホシザキ東海(株)における転リース料請求訴訟の和解成立に係る和解金(訴訟関連費用等控除後)であります。</p> <p>※5. リース資産撤去費用等 リース契約の中途解約に伴うリース資産の撤去費用等であります。</p> <p>6. _____</p>	給与手当・賞与	23,112百万円	賞与引当金繰入額	969	役員退職慰労引当金繰入額	79	製品保証引当金繰入額	813	一般管理費	1,896百万円	当期製造費用	1,568	計	3,465	建物及び構築物	17百万円	機械装置及び運搬具	25	工具、器具及び備品	23	その他	21	計	89	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">23,351百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">998</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,060百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,479</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,540</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62</td> </tr> </table> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p> <p>※6. 災害による損失 平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災によるもので、主に被災した顧客に対する復旧支援費用、従業員への見舞金、固定資産及び棚卸資産の滅失損失、建物の現状回復費用等であります。</p>	給与手当・賞与	23,351百万円	賞与引当金繰入額	998	役員退職慰労引当金繰入額	85	製品保証引当金繰入額	773	一般管理費	2,060百万円	当期製造費用	1,479	計	3,540	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	31	工具、器具及び備品	13	その他	9	計	62
給与手当・賞与	23,112百万円																																																
賞与引当金繰入額	969																																																
役員退職慰労引当金繰入額	79																																																
製品保証引当金繰入額	813																																																
一般管理費	1,896百万円																																																
当期製造費用	1,568																																																
計	3,465																																																
建物及び構築物	17百万円																																																
機械装置及び運搬具	25																																																
工具、器具及び備品	23																																																
その他	21																																																
計	89																																																
給与手当・賞与	23,351百万円																																																
賞与引当金繰入額	998																																																
役員退職慰労引当金繰入額	85																																																
製品保証引当金繰入額	773																																																
一般管理費	2,060百万円																																																
当期製造費用	1,479																																																
計	3,540																																																
建物及び構築物	7百万円																																																
機械装置及び運搬具	31																																																
工具、器具及び備品	13																																																
その他	9																																																
計	62																																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	6,637 百万円
少数株主に係る包括利益	△2
計	6,635

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他包括利益

その他有価証券評価差額金	54 百万円
為替換算調整勘定	△2,300
計	△2,246

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	72,052,250	3,000	—	72,055,250

(注) 発行済株式の総数の増加は、ストック・オプションの行使による増加分であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	150	224	—	374

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年2月9日 取締役会	普通株式	1,441百万円	20円00銭	平成21年12月31日	平成22年3月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、効力の発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	2,161百万円	利益剰余金	30円00銭	平成22年12月31日	平成23年3月15日

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	72,055,250	63,000	—	72,118,250

(注) 発行済株式の総数の増加は、ストック・オプションの行使による増加分であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	374	65	—	439

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	2,161百万円	30円00銭	平成22年12月31日	平成23年3月15日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、効力の発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年2月10日 取締役会	普通株式	2,163百万円	利益剰余金	30円00銭	平成23年12月31日	平成24年3月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)</p> <p>現金及び預金勘定 70,769 現金及び預金勘定に含まれる預入 期間が3か月を超える定期預金 <u>△40,061</u> 現金及び現金同等物 <u>30,707</u></p> <p>※2. 当連結会計年度に在外連結子会社における事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <p>流動資産 122 固定資産 346 <u>資産合計 469</u> 固定負債 <u>△16</u> <u>負債合計 △16</u> 事業の譲受けの対価 452</p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (百万円)</p> <p>現金及び預金勘定 81,418 現金及び預金勘定に含まれる預入 期間が3か月を超える定期預金 <u>△46,269</u> 現金及び現金同等物 <u>35,148</u></p> <p>2</p>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社グループの事業内容は、電気機械機器の製造及び販売並びに保守サービスであり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮すると、単一のセグメントによっているため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	130,873	25,201	13,303	169,379	—	169,379
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	3,078	2,031	1,129	6,239	△6,239	—
計	133,952	27,233	14,433	175,618	△6,239	169,379
営業費用	115,880	24,098	13,959	153,938	1,598	155,537
営業利益	18,071	3,134	473	21,679	△7,837	13,842
II 資産	162,324	21,975	15,833	200,133	△18,890	181,243

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北中米……………米国、カナダ、メキシコ

(2) その他の地域……………欧州、東南アジア他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、7,851百万円であり、その主なものは、基礎研究開発費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,618百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金、管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	北中米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	25,158	13,730	38,889
II 連結売上高(百万円)	—	—	169,379
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.9	8.1	23.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北中米……………米国、カナダ、メキシコ

(2) その他の地域……………欧州、東南アジア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業内容は、電気機械機器の製造及び販売並びに保守サービスであり、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各現地法人がそれぞれ担当し、当社が中心となって各々の戦略の立案、事業活動の管理をしております。

したがって、当社グループは、エリア等を基軸に各法人を集約した「日本」、「北中米」、「欧州・アジア」の3つを報告セグメントとしております。

具体的には、日本セグメントには当社及び国内子会社を、北中米セグメントには、HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC. (米国) とその傘下であるHOSHIZAKI AMERICA, INC.、LANCER CORPORATION及びそれぞれの子会社を、欧州・アジアセグメントには、Hoshizaki Europe Holdings B.V. (オランダ) とその傘下の子会社及び中国等に所在地のある当社の子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2 (注) 3 (注) 4	連結財務諸表 計上額 (注) 5
	日本	北中米	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	130,873	30,151	8,354	169,379	—	169,379
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,078	441	770	4,290	△4,290	—
計	133,952	30,592	9,125	173,669	△4,290	169,379
セグメント利益	10,227	4,684	824	15,736	△1,894	13,842
セグメント資産	169,891	19,253	6,201	195,347	△14,103	181,243
その他の項目						
減価償却費	2,781	823	270	3,874	417	4,291
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,173	885	205	3,263	359	3,623

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,894百万円には、のれんの償却額△1,489百万円、無形固定資産等の償却額△417百万円、棚卸資産の調整額△136百万円、その他セグメント間取引の調整等149百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額△14,103百万円は、主にのれん等の未償却残高及びセグメント間取引の調整であります。

3. その他の項目の減価償却費の調整額417百万円は、報告セグメントに配分していない無形固定資産等の償却費であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額359百万円は、主に報告セグメントに配分していない無形固定資産の取得によるものであります。

5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	北中米	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	132,274	28,309	8,713	169,297	—	169,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,205	326	713	4,246	△4,246	—
計	135,480	28,636	9,427	173,544	△4,246	169,297
セグメント利益	10,768	4,006	660	15,434	△1,626	13,808
セグメント資産	173,791	19,877	6,442	200,111	△14,828	185,282
その他の項目						
減価償却費	2,827	681	245	3,754	441	4,195
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,057	864	276	3,197	—	3,197

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,626百万円には、のれんの償却額△1,341百万円、無形固定資産等の償却額△441百万円、棚卸資産の調整額6百万円、その他セグメント間取引の調整等149百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額△14,828百万円は、主にのれん等の未償却残高及びセグメント間取引の調整であります。

3. その他の項目の減価償却費の調整額441百万円は、報告セグメントに配分していない無形固定資産等の償却費であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	製氷機	業務用 冷蔵庫	食器 洗浄機	ディス ペンサ	他社仕入 商品	保守・ 修理	その他	合計
外部顧客への売上高	28,615	39,212	9,574	22,212	23,067	31,766	14,849	169,297

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北中米	その他の地域	合計
132,126	22,884	14,286	169,297

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北中米	その他の地域	合計
30,554	4,355	1,830	36,741

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位: 百万円)

日本	北中米	欧州・アジア	全社・消去	合計
0	5	—	—	5

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位: 百万円)

	日本	北中米	欧州・アジア	全社・消去	合計
当期償却額	2	95	—	1,341	1,439
当期末残高	7	778	—	6,812	7,598

(注) 「全社・消去」の金額は、連結子会社の買収時に発生したものであります。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額は32百万円で、未償却残高はありません。また当該負ののれんは、報告セグメントに配分していません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,528円96銭	1株当たり純資産額	1,585円30銭
1株当たり当期純利益金額	123円31銭	1株当たり当期純利益金額	100円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	123円20銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	100円03銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,884	7,220
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,884	7,220
期中平均株式数(千株)	72,052	72,074
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	67	107
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(67)	(107)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,340	52,457
受取手形	972	956
売掛金	8,783	8,728
有価証券	8,643	6,410
商品及び製品	1,690	1,993
仕掛品	991	879
原材料及び貯蔵品	1,446	1,658
前払費用	113	128
繰延税金資産	628	639
その他	3,633	3,562
流動資産合計	68,242	77,414
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,761	17,864
減価償却累計額	△12,551	△12,926
建物(純額)	5,209	4,938
構築物	1,410	1,409
減価償却累計額	△1,153	△1,182
構築物(純額)	257	227
機械及び装置	14,668	14,302
減価償却累計額	△12,404	△12,230
機械及び装置(純額)	2,264	2,072
車両運搬具	316	320
減価償却累計額	△291	△297
車両運搬具(純額)	25	23
工具、器具及び備品	12,755	12,450
減価償却累計額	△11,993	△11,877
工具、器具及び備品(純額)	761	573
土地	6,181	6,178
建設仮勘定	47	404
有形固定資産合計	14,747	14,419
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	2,871	2,333
その他	36	120
無形固定資産合計	2,908	2,453

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,790	715
関係会社株式	17,863	17,863
出資金	24	22
関係会社出資金	1,996	1,996
従業員に対する長期貸付金	23	13
関係会社長期貸付金	5,500	4,197
長期前払費用	22	27
繰延税金資産	2,176	1,990
長期預金	4,000	4,000
その他	943	937
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	34,335	31,760
固定資産合計	51,991	48,633
資産合計	120,234	126,047
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,378	2,175
買掛金	2,667	2,574
短期借入金	15,531	18,689
未払金	7,354	7,779
未払費用	328	329
未払法人税等	996	1,666
預り金	399	414
前受収益	3	3
賞与引当金	567	555
製品保証引当金	463	460
その他	212	127
流動負債合計	30,903	34,775
固定負債		
関係会社長期借入金	900	903
退職給付引当金	2,516	2,598
役員退職慰労引当金	178	207
その他	738	549
固定負債合計	4,333	4,258
負債合計	35,237	39,033

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,774	7,812
資本剰余金		
資本準備金	5,605	5,643
その他資本剰余金	8,691	8,691
資本剰余金合計	14,296	14,335
利益剰余金		
利益準備金	850	850
その他利益剰余金		
特別償却準備金	23	18
別途積立金	54,084	55,584
繰越利益剰余金	8,076	8,585
利益剰余金合計	63,034	65,038
自己株式	△0	△0
株主資本合計	85,105	87,185
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△108	△171
評価・換算差額等合計	△108	△171
純資産合計	84,997	87,013
負債純資産合計	120,234	126,047

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	56,018	56,244
売上原価		
製品期首たな卸高	1,805	1,690
当期製品製造原価	33,887	33,793
当期商品仕入高	6,743	6,951
合計	42,436	42,435
製品期末たな卸高	1,690	1,993
他勘定振替高	264	169
たな卸資産廃棄損	70	31
製品売上原価	40,552	40,304
売上総利益	15,465	15,940
販売費及び一般管理費	8,816	9,019
営業利益	6,649	6,920
営業外収益		
受取利息	240	203
受取手数料	165	165
受取ロイヤリティー	124	136
その他	436	333
営業外収益合計	966	839
営業外費用		
為替差損	1,147	427
その他	146	204
営業外費用合計	1,294	631
経常利益	6,321	7,128
特別利益		
固定資産売却益	—	2
製品保証引当金戻入額	242	—
その他	5	—
特別利益合計	247	2
特別損失		
固定資産廃棄損	67	52
投資有価証券評価損	225	—
災害による損失	—	111
その他	26	13
特別損失合計	319	176
税引前当期純利益	6,250	6,954
法人税、住民税及び事業税	1,927	2,599
法人税等調整額	220	189
法人税等合計	2,147	2,789
当期純利益	4,102	4,164

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,772	7,774
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	1	38
当期変動額合計	1	38
当期末残高	7,774	7,812
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,603	5,605
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	1	38
当期変動額合計	1	38
当期末残高	5,605	5,643
その他資本剰余金		
前期末残高	8,691	8,691
当期末残高	8,691	8,691
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	850	850
当期末残高	850	850
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	21	23
当期変動額		
特別償却準備金の積立	15	—
特別償却準備金の取崩	△12	△5
当期変動額合計	2	△5
当期末残高	23	18
別途積立金		
前期末残高	52,084	54,084
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	1,500
当期変動額合計	2,000	1,500
当期末残高	54,084	55,584
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,418	8,076
当期変動額		
剰余金の配当	△1,441	△2,161
当期純利益	4,102	4,164
特別償却準備金の積立	△15	—
特別償却準備金の取崩	12	5
別途積立金の積立	△2,000	△1,500
当期変動額合計	658	508
当期末残高	8,076	8,585

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	82,441	85,105
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	3	76
剰余金の配当	△1,441	△2,161
当期純利益	4,102	4,164
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,664	2,079
当期末残高	85,105	87,185
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△146	△108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	△63
当期変動額合計	37	△63
当期末残高	△108	△171
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△146	△108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	△63
当期変動額合計	37	△63
当期末残高	△108	△171
純資産合計		
前期末残高	82,294	84,997
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	3	76
剰余金の配当	△1,441	△2,161
当期純利益	4,102	4,164
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	△63
当期変動額合計	2,702	2,016
当期末残高	84,997	87,013

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

- ・新任取締役候補
取締役 小林靖浩(現 経理部部長)
- ・退任予定取締役
取締役 北垣戸弘充
- ・新任監査役候補
(常勤) 監査役 北垣戸弘充(現 取締役)
- ・退任予定監査役
(常勤) 監査役 柳沢智彦
- ・新任補欠監査役候補
補欠監査役 鈴木美好(現 内部監査室室長)
- ・退任補欠監査役候補
補欠監査役 高部真義

③就任予定日

平成24年3月28日

(2) その他

該当事項はありません。